

中学歴史プリント（基礎確認）

昭和時代（戦前）

名前

得点

／15

問1 五・一五事件でクーデターを主導した軍の組織はどこ？

1. 海軍 2. 参謀本部 3. 関東軍 4. 陸軍

問2 議会が選出した政党の代表が内閣を組織する政治体制を何という？

1. 大政翼賛会 2. 絶対王政 3. 政党政治 4. 軍部独裁

問3 1932年、海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治を終焉させた事件を何という？

1. 二・二六事件 2. 五・一五事件 3. 血盟団事件 4. 桜田門外の変

問4 1941年、日本が資源確保を目的として進駐した地域のうち、国際的な対立を深めるきっかけとなった場所はどこ？

1. 北樺太 2. 東南アジア全域 3. 南満州 4. フランス領インドシナ南部

問5 世界恐慌後のアメリカで、フランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する政策を何という？

1. 経済安定九原則 2. 五か年計画 3. ニューディール政策 4. ドッジ・ライン

問6 1945年、連合国が日本に対して無条件降伏を求めた宣言を何という？

1. ポツダム宣言 2. 大西洋憲章 3. ヤルタ会談 4. カイロ宣言

問7 満州事変の後、日本に調査団を派遣して報告書をまとめた団体を何という？

1. 国際連盟 2. 三国同盟 3. 国際連合 4. リットン調査団

問8 1922年に成立した、当時の世界初の社会主義国家を何という？

1. ドイツ 2. ソ連 3. イタリア 4. 日本

問9 リットン調査団の報告書により建国が否定され、国際的な承認が得られなかった国を何という？

1. 満州国 2. 大韓帝国 3. 中華民国 4. 日本帝国

問10 1929年にアメリカの株価暴落をきっかけとして発生し、世界中に不況を広げた経済的な出来事を何という？

1. ロシア革命 2. 世界恐慌 3. 第一次世界大戦 4. 日清戦争

問11 1929年、ニューヨーク株式市場で株価が暴落し、世界恐慌の直接の引き金となった国はどこ？

1. ドイツ 2. フランス 3. アメリカ 4. イギリス

問12 1932年の五・一五事件で襲撃され、死亡したことで政党政治の終わりを象徴することとなった首相は誰？

1. 原敬 2. 加藤高明 3. 高橋是清 4. 犬養毅

問13 日中戦争の長期化の中で、日本が中国への支援物資を絶つために遮断を試みた輸送ルートを何という？

1. ベルリン・バグダード鉄道 2. 援蒋ルート 3. シベリア鉄道 4. 東海道新幹線

問14 近衛文麿内閣のもと、軍部による政治支配が強まり、国民を戦争協力へ動員するための組織である大政翼賛会が結成されたのは何年？

1. 1939年 2. 1941年 3. 1937年 4. 1940年

問15 日中戦争から日本国内で労働力不足を補うために、学生や女性までもが工場などで働かされた戦争の名称を何という？

1. 日清戦争 2. 日露戦争 3. 太平洋戦争 4. 第一次世界大戦

答え合わせ・解説

問1	答え 1 海軍	1932年の五・一五事件では、海軍の若手将校たちが中心となり、政党政治の打破を訴えて首相官邸を襲撃しました。一方、数年後の1936年に起きた二・二六事件では、今度は陸軍の将校たちが主導権を握り、中心的な役割を果たしました。
問2	答え 3 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問3	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、時の首相である犬養毅を射殺しました。計画的な襲撃により政党政治に対する信頼は失われ、その後は軍部の影響力が政治の世界で非常に強くなっていきました。
問4	答え 4 フランス領インドシナ南部	1941年に日本軍がベトナムを含むフランス領インドシナ南部へ進駐しました。この行動は、欧米諸国から侵略的な動きとみなされました。
問5	答え 3 ニューディール政策	大統領に就任したフランクリン・ローズベルトは、「ニューディール（新規まき直し）」と名付けた政策を打ち出しました。これは、政府が大規模な公共事業を行い雇用を創出したり、農業や金融の規制を強化したりして経済をコントロールするものでした。これにより、不況からの脱出が図られました。
問6	答え 1 ポツダム宣言	1945年7月、米・英・中の3カ国（後にソ連も参加）の名で発表されました。日本に対して民主主義の復活や軍隊の武装解除、そして「無条件降伏」を要求する内容でした。当初、日本政府はこれを黙殺する姿勢をとりました。
問7	答え 4 リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。
問8	答え 2 ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問9	答え 1 満州国	1932年、日本の主導によって設立された国家です。しかし、国際連盟の調査団（リットン調査団）は、これが日本による侵略の産物であるとして承認しませんでした。
問10	答え 2 世界恐慌	1929年10月、ニューヨーク株式市場での株価暴落を皮切りに、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぎました。この混乱は世界各国に広がり、国際貿易の縮小や失業者の増加を引き起こしました。
問11	答え 3 アメリカ	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が急激に大暴落し、多くの銀行が倒産しました。これによりアメリカ経済は麻痺し、世界中に資金を貸し出していたアメリカが貸付を引き揚げたことで、不況が世界中に飛び火しました。
問12	答え 4 犬養毅	犬養毅は、憲政の常道を歩もうと努めた最後の政党内閣の首相です。1932年の五・一五事件において、海軍の青年将校らによって官邸で襲撃され、死亡しました。彼の死は、それまでの政党内閣による運営が不可能になったことを意味していました。
問13	答え 2 援蒋ルート	このルートは中国南部の港や国境から内陸部へと物資を運ぶ道でした。日本はこの補給路を遮断するために、フランス領インドシナへの進駐など軍事的圧力を強めました。これが国際社会の反発を招き、日本が孤立する一つの要因となりました。
問14	答え 4 1940年	1940年は、既存の政党を解散させて大政翼賛会が作られるなど、政治の軍国主義化が決定的となった年です。また、国際的には日独伊三国同盟が結ばれ、欧米諸国との関係が悪化しました。
問15	答え 3 太平洋戦争	太平洋戦争の期間中、日本政府は国家総動員法に基づき、学生や女性を工場に動員しました。学徒動員や女子挺身隊などの形で、兵器や物資の生産に従事させられました。